

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

(奈良県地域包括ケアシステム構築支援補助金活用事業について)

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて

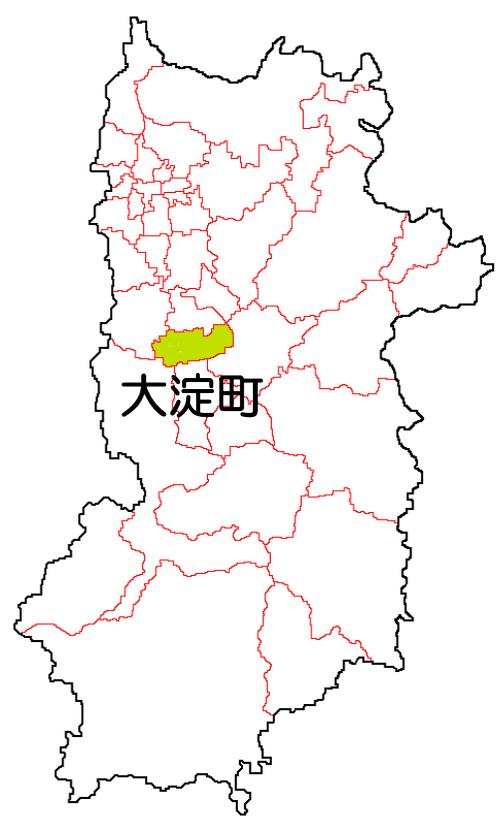
(奈良県地域包括ケアシステム構築支援補助金活用事業について)

大淀町のご紹介

大淀町は、奈良県のほぼ中央に位置し、古くから吉野地方の玄関口として栄えてきました。現在も東西を横断するように近鉄吉野線が敷設され、また、利便性の高い道路網が形成されており、まさに、都会からのアクセスが良好な「便利な田舎暮らしができる町」という特性を有しています。

また、平成28年4月には、南奈良総合医療センターの開院を受け、医療サービスの充実をまちづくりのひとつに、「住んでよかった大淀町」「来てみてよかった大淀町」をめざしたまちづくりを進めています。

町勢



人口	18,788人
高齢者人口	5,106人
高齢化率	27.18%
認定者数	973人
認定率	19.00%

(平成27年3月末日時点)

【まちの特産品】



梨



お茶

【まちの文化】



桧垣本猿楽座

介護保険の状況

○第5期介護保険料
基準段階月額保険料：5,656円

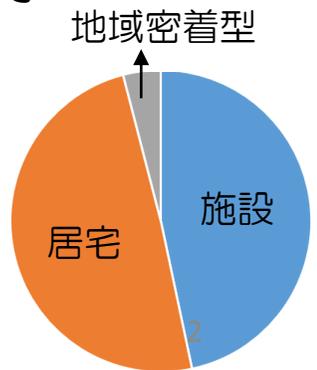


○第6期介護保険料
基準段階月額保険料：6,370円

○給付費割合

居宅サービス費	46.68%
施設サービス費	49.28%
地域密着型サービス費	4.04%

町内には介護老人福祉施設（特養）と介護老人保健施設（老健）がそれぞれ1施設ある。



大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて

○申請の経緯（背景）

平成27年度の改正介護保険法に基づき、第6期介護保険事業計画中（3年をかけて）に、本町の実情に応じた『大淀町地域包括ケアシステム』の構築をめざしていました。

しかしながら、奈良県から平成27年4月に当該補助事業の募集事前通知があり、採択を得れば、第6期介護保険事業計画の初年度から積極的な財源の集中投下による効率的かつ効果的な事業実施が可能となり、より完成された（質の高い）『大淀町地域包括ケアシステム』の構築が可能となる。

（1）地域包括ケアシステムの構築に向けた全体構想策定事業

- 1.現状把握・分析事業
- 2.医療福祉学科を有する大学との協働調査・分析及び介護予防事業の研究
・試行事業（官学協働事業）
- 3.先進地事例調査・研究事業
- 4.認知症カフェ設置の試行・検証及び認知症施策の研究事業
- 5.地域医療・介護関係者会議事業

（2）地域包括ケアシステムの構成要素実施事業

- 1.安心して暮らすことのできる在宅療養体制の整備事業
- 2.家族介護支援による環境整備事業
- 3.多職種連携による介護予防環境整備事業
- 4.地域資源情報共有環境整備事業

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

○事業計画（地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想策定事業にかかるスケジュール管理票）

【前提要件事業】

H27.7	地域包括ケアシステムの構築に向けた横断的組織の確立	地域包括ケア会議の検討・試行の開始
-------	---------------------------	-------------------

	前提要件事業		地域包括ケアシステム構築支援事業(補助事業)										
	横断的組織の確立	地域包括ケア会議	現状把握・分析事業		医療福祉学科を有する大学との協働調査・分析及び介護予防事業の研究・試行事業			先進地事例調査・研究事業	認知症カフェ設置の試行・検証及び認知症施策の研究事業	地域医療・介護関係者会議事業			
			①分析集計	②ケアパス	①調査	②分析	③研究						
H27.7	第1回本部会議	在り方検討・試行			事前調査								
H27.8		在り方検討・試行			PT会議設置								
H27.9	第2回本部会議	在り方検討・試行	事業検討	事業検討	先進地事例調査				先進地事例の収集目的の整理				
H27.10		在り方検討・試行	事業者選定	情報収集各種調整									
H27.11		地域包括ケア会議(試行)	事業者選定										
H27.12	第3回本部会議	地域包括ケア会議(試行)	分析集計										
			ケアパス作成										
H28.1		地域包括ケア会議(試行)											
H28.2		地域包括ケア会議(試行)	成果物の受領										
H28.3	第4回本部会議	事業評価	成果物の活用検討										
	第5回本部会議		事業評価	完成・配布・評価	PT会議(事業評価)				先進地視察				
					PT会議(事業評価)				事業評価	認知症カフェ実施	事業評価		

大淀町地域包括ケアシステムの素案の策定

全体構想策定(報告書提出)

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

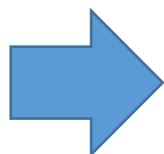
○横断的組織の確立（大淀町地域包括ケアシステム推進本部会の設置）

■目的

2025年（平成37年）を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築の推進を図るため、大淀町地域包括ケアシステム推進本部を設置。

■構成メンバー

- ・大淀町長、副町長
- ・総務部長、住民福祉部長
- ・福祉課長
- ・ほけん課長
- ・人権住民課長
- ・健康増進課長



横断的組織と言いながら住民福祉部以外の課長が参画していないのはなぜ？

これまでの一方通行的な行政サービスの提供を「ある日」「突然」「直ちに」住民主体に切り替えることは困難。
また、これまでの介護（高齢者福祉）サービスの舵を大きく切り直すこととなるため、初動として、可能な限り小回りの効く体制とする必要がある。

■取組み内容

大淀町地域包括ケアシステムを構築するための最高意思決定機関として、高齢者等福祉施策の方向性を示す。

■課題（今後の展望）

高齢者等福祉サービス担当課長以外の構成メンバーは、実際の事務等を業務上把握できない、また、関連法令の改正内容や国からの通知等の情報が直接届かないことから、具体的な議論に達していない。しかしながら、本町の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築するためには、全庁的な連携が必須であるため、大淀町地域包括ケアシステムの構築とともに、本部会をも発展（意識・課題の共有等）させる必要がある。

窓口（第一線）の状況を組織として把握する。高齢者施策を議論する場へと発展させる。⁵

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて

○地域ケア会議の実施（参考資料あり）

■経緯

これまで実施してきた「高齢者等情報交換会」を見直し、本町の実情に応じた地域ケア会議であると同時に、先進地（成功事例）から描く「大淀町地域包括ケアシステム」の実現をめざし、町地域包括支援センターを中心に試行的な体系を整理する。

また、地域包括ケアシステムの構築とともに、適時、柔軟に変化（修正）する。

■会議の種類（別添：地域包括ケア会議構成図）

- | | | |
|---------------------|--------------------------------|------------------------------|
| ・大淀町地域包括ケアシステム推進本部会 | （最高意思決定機関） | |
| ・大淀町地域包括支援センター運営協議会 | （地域包括支援センターの運営を評価等する機関） | |
| ・地域支援総合会議 | （課題等を関係機関の課長級にて評価・検討する会議） | |
| ・地域包括ケアシステム推進会議 | （町が進める施策を客観的かつ専門的見地から評価する外部会議） | |
| ・事務局調整会議 | （基礎会議における課題等を整理し、上部会議へ進達する会議） | |
| ・個別ケース会議 | } 基礎会議 | （支援を要する住民の個別課題の解決をめざす会議） |
| ・認知症対策会議 | | （認知症施策にかかる意見交換等を目的とした会議） |
| ・ケアマネジメント支援会議 | | （ケアマネジャーの資質向上及び個別支援を目的とした会議） |
| ・地域医療・介護関係者会議 | | （医療・介護連携にかかる意見交換を目的とした会議） |

■課題（今後の展望）

大淀町地域包括ケアシステムの構築をめざし試行的な体系として、地域包括ケア会議を整備するものの、各会議の参加者が他の会議の参加者となっている（重複している）ため、参加者の負担が増大している。また、現時点で描く「大淀町地域包括ケアシステム」を到達点としているため、直ちに必要となる会議（実情ではなく完成形として位置づけた会議）が組み込まれている。

これらのことから、地域包括ケアシステムの構築とともに、各会議自体の在り方を適時適切に評価・検証し、実情に応じた会議とする。

大淀町地域包括ケアシステムとともに成長する（柔軟に変化する）ケア会議をめざす。⁶

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて

○現状把握・分析事業（参考資料あり）

■経緯（背景）・目的

介護保険担当課であるほけん課は、国民健康保険と後期高齢者医療保険を合わせて所管する課であるため、医療保険者の視点を有しており、それぞれの給付データの分析から医療給付と介護給付が密接に関係している可能性が高いと結論付ける。

このことから、要介護（要支援）認定を受ける被保険者の認定データ及び介護給付データを被保険者ごとの医療データとマッチングさせ、年齢別、性別、大字別に集計・分析し、健康増進計画等の医療保健事業と整合性のある介護保険事業（代表的なものとして介護予防事業）の実施をめざす。

■進捗状況（別添：仕様書、スケジュール表）

全国的に前例のない事業であるため（類似事業はあるものの僅かな差異により受託者が受託に難色を示す）、業者選定に時間を要し、非常にタイトなスケジュールのなか、事業を完結させなければならず、今現在、ようやく各給付データの抽出に至る。

■課題（今後の展望）

前例（参考事例）が少ないことから、委託者である町自身が手探り状態で事業を立案しなければならず、また、受託者においても試行錯誤により事業を実施しなければならない状況（無い無い尽くし）となっているものの、担当課及び受託者の意欲が高く、現時点において、『実りある結果』が得られると評価している。

しかしながら、進捗が遅々となっているため、年度内の完了に向け、今後、受託者との連携強化が必要であるとともに、担当者の負担増が予測される。

また、成果物をどの様に活用するかを介護担当課のみならず、健康増進担当課を含む全庁的な連携が必要となる。

これらの課題をクリアした先に、医療・介護連携のひとつの形が体現する。

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて

○医療福祉学科を有する大学との協働調査・分析及び介護予防事業の研究・試行事業

■経緯（背景）・目的

従来の二次予防事業は、対象者を積極的に勧誘し、役場へ集めるスタイルの事業形態であったが、参加者から本来の目的よりも「強く誘われたから参加する」という評価が多く、また、担当課においても、効果に疑問を持ちながら「機械的に実施する」事業と化していた。

※担当課としても参加者の健康の維持・増進や交流促進を向上させるために試行錯誤を繰り返すが、従来の形を大きく改める（修正する）ことができなかった。

今回、補助事業の応募にあたり、他市町村の事例等から「**こんな事業にしたい**」というイメージをそのまま事業計画として策定する。

「こんな事業」とは、年齢や性別に関わらず地域住民が自発的に交流を深めながら健康寿命の向上を図り、その和を地域全体へ広げる（広がる）介護予防事業。

これらを踏まえ、先駆的な取り組みを進める広陵町地域包括支援センターの助言・協力により畿央大学高取准教授をご紹介いただき、高取准教授をはじめとする日本理学療法士協会奈良県支部の強力なバックのもと地域の理学療法士を巻き込んだ大淀町介護予防プロジェクト会議を設置する。

■主な取り組み内容

①介護予防事業の企画・実施、②介護予防リーダー養成事業の企画・実施、③よどり音頭の振付考案

■課題（今後の展望）

担当課がイメージする介護予防事業を具体化しているため、地域包括ケア会議との関係性が整理できておらず、今後、地域包括ケアシステムの全体像を踏まえた整理が必要となる。

また、試行的事業（手探り状態）であるため、仕組みや取り組み内容、運用ルール等の整備が必要となる。

官学民協働事業へ向けた大きな第一歩となる。また、多方面へ発展させる足がかりとする。

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

○先進地事例調査・研究事業

■経緯（背景）・目的

大淀町地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括ケアシステムの構成要素である「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」それぞれの個別整理とトータルコーディネートを検討を進める過程において、特に「住まい」にかかる取組みが未実施であることに着目する。

この「住まい」については、以前から特養やサービス付き高齢者賃貸住宅の整備のオファーの問い合わせがあったものの、ニーズや近隣の施設の整備状況から『NO』と回答してきた。

しかしながら、「生涯活躍のまち構想」の中間発表が公表されるなど、施設整備を取り巻く環境が大きく変化しようしていること、また、すでに得ていた「保養型特養の整備」等の直近の状況及び今後の展望などの大都市（送り手側）の視点の学習、さらには、「住まい」を支える環境のひとつとして不可欠となる通所介護事業所の好事例の学習を目的に先進地を視察する。

また、国の示す地域包括ケアシステムと本町が描く地域包括ケアシステムにおけるギャップの整理や医療・介護連携の好事例、公平な負担（経済的視点）などの取組みを先駆的に進める自治体等から知見を得、本町の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築の一助とすることを目的に先進地を視察する。

■視察先

【東京方面】

- ・中延商店街（品川区）：街のお助け隊 コンセルジュ
- ・杉並区：保養型特養の整備、お試し移住、生涯活躍のまち構想
- ・松溪ふれあいの家（杉並区）：利用者の7割が男性というデイサービス事業所
- ・デイサービスラスベガス横浜：模擬カジノ型デイサービス事業所

【鳥取、岡山方面】

- ・鳥取県南部町：空き家を活用した低所得者の住まいの確保、世帯の在り方
- ・鳥取県大山町：世帯の在り方
- ・岡山県美作市：地区医師会が主体的に取り組む医療・介護連携

課題解決のヒント（発想の転換など）を得る。また、職員の資質向上など好影響を得る。⁹

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

○認知症カフェ設置の試行・検証及び認知症施策の研究事業（参考資料あり）

■経緯（背景）・目的

認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）に位置づけられている認知症施策を充実するにあたり、現状把握（ニーズの掘り起こし含む）を目的に、認知症ケアパス（医療・介護ケアパス）を作成するとともに、認知症カフェの試行により認知症に対する住民の理解を深める。

また、認知症ケアパスと認知症カフェの試行・研究結果を基に、団塊の世代が75歳を迎える2025年問題に着実かつ効果的な取組みの基礎資料のひとつとする。

■認知症ケアパス

【概要】

従来の認知症ケアパスの概念に、総合的な医療情報と介護情報を加えた医療・介護ケアパスとして作成し、全戸配布する。

【エリア】 中南和地域

【掲載情報（予定）】

- ① 認知症の説明
- ② 認知症簡易診断
- ③ 認知症専門医、相談先情報
- ④ 医療機関情報
- ⑤ 介護保険制度の利用方法の手引き
- ⑥ 介護保険事業所情報

⇒医療関係者との連携が必須

■やすらぎカフェ（別添：チラシ）

【概要】

認知症カフェをモデルに介護や福祉サービスを必要とする人とその家族を含むすべての地域住民が交流するとともに、ケア（予防）を通じてお互いを尊重し合える集いの場を試行に展開する。

【特徴】

町内にある洋菓子店の協力を得、誰もが気楽に立ち寄れる事業とする。

また、歯科医師である町長自身による食育講座と地域のリーダー（介護予防リーダー）による介護予防体操を交え、行政や専門職をより身近に感じてもらえるような（行政が地域住民の隣に寄り添うことを目的とする）集いの場とする。

⇒介護分野（保険者と事業所）における連携が必須

行政がチームケアの一員であることを内外に発信する。

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

○地域医療・介護関係者会議事業

■経緯（背景）・目的

医療分野と介護分野の連携が言われ始めて久しく経つなか、医療分野、介護分野それぞれから『連携ができていない』『連携が難しい』との声が多く寄せられる。

また、医療分野、介護分野ともに、ひとつの市町村の枠にとどまらず、連携強化を図るうえにおいて、圏域を念頭に取組む必要があり、町単位、広域両面による連携強化を目的に事業を実施する。

【広域的取組み】

本町を含む南和地域においては、保健所の指導により広域的な議論が進んでいる。

しかしながら、地域性の差や関係団体の立場の相違から飛躍的な進展がない状況である。

【大淀町として】

広域的な課題をそのまま町に当てはめ、今現在、なんの取組みもできていない状況である。

しかしながら、ミニマム単位として、町の医療分野と介護分野の連携強化を図る必要があるため、町自らが主体的かつ能動的なパイプ役を担い、地域医療・介護関係者会議を開催する。

■試み

医療分野と介護分野という大きな視点ではなく、医療分野に關係する薬剤師会や医療分野と介護分野の両方に關係する訪問看護ステーションに医療・介護連携の仲介役として、それぞれの立場から実現可能な取組み事例等を提供いただき、お互いの立ち位置や役割の理解、そして、顔なじみになることから始める。

また、行政として、介護分野の窓口として、積極的な連携強化のための取組みを実施する。



課題ばかりに目を向けず、目標に向かって行動する。

大淀町地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

〇まとめ

大淀町の介護保険担当（実働部隊）は、指揮官である課長を含め4人体制となっています。通常業務に加え、法改正にともなう新規事業、さらに、補助金事業を並行して実施しており各職員の負担は限界に達しています。

それでも、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みが実施できるのは、

強いリーダーシップを発揮すること、

必要性（効果）を共有すること、

明確な将来像（目的）を共有すること、

新しいのちを作る楽しさ（完成が目に見えること）を共有すること、

ひとりに過度な負担がかからない（かけない）こと、

適切に評価する（頑張りを認める）こと、

担当者がそれぞれ主役であること、

そして、なにより『仕事（大淀町）』を好きになる（なれる）ことが重要であると考えます。

地域包括ケアシステム構築補助事業の活用を通じて『地域住民』『医療・介護分野』『町行政』そして担当者が大きく変化（成長）しようとしています。

大淀町地域包括ケアシステムにご期待ください。

ご清聴ありがとうございました。